

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

担当公館名：在アフガニスタン日本国大使館	
国名：アフガニスタン・イスラム共和国	案件名：カブール国際空港機材整備計画
E/N署名日：2003年5月4日	供与限度額：341,000,000円
先方実施機関：民間航空観光省(現運輸航空省)	完工日：2004年12月19日
他の関連協力：カブール国際空港ターミナル建設計画	
1. 案件の目的	「アフガニスタンの復興に不可欠な外国からの人と物資の流通が確保される」ことを上位目標として、カブール国際空港における旅客サービスの向上の為に、同空港の機材整備を行うことを目的とする。
2. 案件の内容	X線検査機、荷物運搬トロリー、コンテナドーリー、手荷物カート、リフトローダー、給水車等の機材供与。
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:B)</p> <p>本件が要請された2003年当時のカブール国際空港は、ターミナル施設、滑走路、各種機材類の殆どが長年の紛争で破損又は老朽化が著しい状態にあった。乗客の手荷物や機内食等の運搬についても適当な機材がなかったため、市販の一般車両などが使用されていた。また、地上業務で必要となる手荷物検査装置も適切なものがなく十分な保安措置がとられておらず、空の玄関としての機能が十分に果たせていなかった。</p> <p>カブール国際空港は、一般利用者に加え、外交団、国際機関職員、援助関係者の移動や、援助物資、資材の運搬における中心的な役割を担っており、同空港がICAOやIATAの基準を充たすための第一歩として必要となる保安機材や運搬機材を整備するものとして、本件は極めて妥当な案件であった。</p>
4. 施設/機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:B)</p> <p>本支援により、空港業務を行う上で必要な機材が整備されたことにより空港の機能が大幅に強化され、空港利用者数の増加に繋がる等効果的・効率的な支援であった。また、供与後のメンテナンス等の課題はあるものの、全ての供与機材が活用されており、適切な案件であった。</p>
5. 効果の発現状況(有効性)	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>カブール国際空港では、チェックイン、駐機場での貨物輸送などの地上業務は、一部を除きアリアナ航空(国営航空会社)が行っており、本事業により供与された機材は、アリアナ航空の地上業務関係者が使用している。</p> <p>2002年の段階で、カブール国際空港の利用者数は国際線・国内線合わせて約20万人であったが、2007年には40万人と倍増し、現在、一</p>

	<p>日当たりの民間機の離発着数は約 50 便となっている。本件実施以前にはほとんどの地上業務は手作業で行われており、また、保安機材も十分に保有していなかったため、本件実施によって、旅客航空サービスの向上、手荷物検査時間の短縮、手荷物・貨物の搭降載所要時間の短縮、保安体制の向上等、B/D で期待された効果が発現した。</p>
<p>6. インパクト （上位目標 への影響 等）</p>	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>本件を実施した結果、空港として最低限必要な機材が提供されるに至り、乗客のチェックインカウンターまでの荷物運搬、貨物や機内食等の積み込み、乗客の乗降などの空港業務の効率化が図られ、「国内に I C A O 及び I A T A の基準に則った空港網を整備する」との当時から 2008 年の A N D S に至るまで一貫している政策上位目標の達成に貢献した。</p> <p>本件支援によりカブール空港の地上業務取り扱い能力が向上したことは、国際社会と当国との人及び物資の往来を円滑にし、以て当国復興の一端を担っている。</p>
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地</p>	<p>詳細評価：B-（外部有識者による二次評価：C+）</p> <p>アリアナ航空は、空港内にワークショップを持っており、航空機の補修に加え、我が国支援の機材のメンテナンスも行っているが、一部の機材（ケータリング搬送車 1 台、トラクター 1 台、ドーリー 1 台、トロリー約 30 台）については、スペアパーツが国内で入手できないために使われていない。</p> <p>X 線検査機に関しては、空港（運輸航空省）が管理しているが、基盤の不具合等によりテレビ画面に画像が映らなくなり、修理ができずそのままになっている。現在では、他のドナーの支援で X 線検査機が導入されており、我が国支援の検査機については修理の予定も立っていない。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、3 年分のスペアパーツが併せて供与され、それらは有効活用されたが、現在の問題は、基幹部品類の故障及び新たなスペアパーツの入手であり、運輸航空省が責任を持って手当する必要がある。</p>
<p>(1) 対応方針</p>	<p>一部故障中の機材、消耗品を探すのが困難な機材については、アフターサービス体制、機材納入時の代理店リスト等の確認を通じて、状況を改善するよう申し入れると共に、メンテナンス予算を適切に配分するよう運輸航空省に対し申し入れを行う。</p>
<p>(2) 対応方針理由</p>	<p>スペアパーツの調達は、一義的にはアフガニスタン政府の責任に於いて実施すべきものであるため、その適切な実施について申し入れを行う必要がある。その際、当方から必要な助言を行うことは、自立発展性を高める上で有益である。</p>

